

「平成 27 年の救急出動件数等（速報）」の公表

平成 27 年中の救急出動件数等の速報を取りまとめましたので公表します。

救急出動件数、搬送人員とも過去最多を記録

平成 27 年中の救急自動車による救急出動件数は 605 万 1,168 件（対前年比 6 万 6,247 件増、1.1%増）、搬送人員は 546 万 5,879 人（対前年比 5 万 9,962 人増、1.1%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録しました。

《資料》

平成 27 年の救急出動件数等（速報）は別添のとおり

※ 今回の発表は速報としてとりまとめたものであり、今後精査の結果変更する可能性があります。



(連絡先) 消防庁救急企画室
担当：上條、勝森、高川
電話：03-5253-7529 (直通)
FAX：03-5253-7539

平成27年の救急出動件数等（速報）

消防庁

平成 27 年の救急出動件数等（速報）について【概要】

1. 平成 27 年中の救急自動車による救急出動件数は 605 万 1,168 件（対前年比 6 万 6,247 件増、1.1%増）、搬送人員は 546 万 5,879 人（対前年比 5 万 9,962 人増、1.1%増）で、救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となりました。（表 1）
2. 平成 27 年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病（385 万 112 件）であり、続いて一般負傷（89 万 4,005 件）、転院搬送（51 万 165 件）の順となりました。また、搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病（348 万 9,720 人）であり、続いて一般負傷（81 万 7,226 人）、交通事故（49 万 270 人）の順となりました。（表 1）
3. 救急出動件数が増加した 469 消防本部に、要因と思われる事由を質問したところ（複数回答）、「高齢の傷病者の増加」が 314 本部（67.0%）、「急病の傷病者の増加」が 312 本部（66.5%）、「転院搬送の増加」が 205 本部（43.7%）等と回答がありました。（表 1）
4. 救急出動件数が減少した 279 消防本部に、要因と思われる事由を質問したところ（複数回答）、「一般市民への救急自動車の適正利用等広報活動」が 123 本部（44.1%）、「転院搬送の減少」が 78 本部（28.0%）、「頻回利用者対策の効果」が 41 本部（14.7%）等と回答がありました。（表 1）
5. 救急出動件数、救急搬送人員ともに、7 年連続の増加となりました。（表 2、表 3）
6. 救急出動件数の増加率を都道府県で見ると、増加率が最も高かったのは宮崎県で 3.5%、次いで鳥取県の 3.4%、高知県 2.9%の順となりました。また、救急出動件数の減少率を都道府県で見ると、減少率が最も高かったのは栃木県−1.62%、青森県−1.59%、秋田県−1.56%の順となりました。（表 4）
7. 搬送人員の増加率を都道府県で見ると、増加率が最も高かったのは鳥取県で 3.8%、次いで高知県の 3.6%、宮崎県 3.3%の順となりました。また、搬送人員の減少率を都道府県で見ると、減少率が最も高かったのは青森県で−1.7%、次いで栃木県の−1.5%、秋田県−1.4%の順となりました。（表 5）
8. 今回調査した 749 消防本部のうち、出動件数が増加した消防本部は 469 本部（62.6%）、減少した消防本部は 279 本部（37.2%）、増減がなかった消防本部は 1 本部（0.1%）と回答がありました。（表 6）
9. 救急出動件数を政令指定都市等（21 消防本部）で見ると、19 消防本部において救急出動件数及び搬送人員数が増加しました。（表 7、表 8）

表1

平成27年の救急出動件数等(全国)

1 救急出動件数及び搬送人員

期 間	救急出動件数	搬送人員
平成27年	6,051,168 件	5,465,879 人
平成26年	5,984,921 件	5,405,917 人
増減数	66,247 件	59,962 人
増減率	1.1%	1.1%

2 救急出動件数が増減した消防本部数

平成27年の救急出動件数が、前年(平成26年)と比較して増減した消防本部数		
増加(A)	減少(B)	増減なし(C)
469 本部	279 本部	1 本部
(A)/749: 62.6%	(B)/749: 37.2%	(C)/749: 0.1%

※平成27年4月1日に常備消防組合となった宮崎県西臼杵広域行政事務組合消防本部は除く。

3 事故種別出動件数(件)

事故種別番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
期 間	合計	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	医師搬送	資材搬送	その他
平成27年	6,051,168	22,607	493	5,333	500,925	50,733	40,555	894,005	35,842	56,807	3,850,112	510,165	6,553	1,805	75,233
平成26年	5,984,921	23,678	698	5,084	518,375	51,691	38,502	884,913	37,737	60,134	3,781,267	498,704	6,712	1,753	75,673
増減数	66,247	-1,071	-205	249	-17,450	-958	2,053	9,092	-1,895	-3,327	68,845	11,461	-159	52	-440
増減率	1.1%	-4.5%	-29.4%	4.9%	-3.4%	-1.9%	5.3%	1.0%	-5.0%	-5.5%	1.8%	2.3%	-2.4%	3.0%	-0.6%

4 事故種別搬送人員(人)

事故種別番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
期 間	合計	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
平成27年	5,465,879	5,671	335	2,340	490,270	49,546	40,289	817,226	28,090	38,389	3,489,720	504,003
平成26年	5,405,917	5,868	503	2,451	508,020	50,460	38,233	808,073	29,771	40,741	3,419,936	501,861
増減数	59,962	-197	-168	-111	-17,750	-914	2,056	9,153	-1,681	-2,352	69,784	2,142
増減率	1.1%	-3.4%	-33.4%	-4.5%	-3.5%	-1.8%	5.4%	1.1%	-5.6%	-5.8%	2.0%	0.4%

5 救急出動件数の増加要因について(複数回答可)

出動件数全体が「増加」した要因と思われる項目	増加した469本部	
	回答本部数	回答割合(%)
① 高齢の傷病者の増加	314	67.0
② 急病の傷病者の増加	312	66.5
③ 転院搬送の増加	205	43.7
④ 一般負傷の増加	161	34.3
⑤ 不適正利用者の増加	37	7.9
⑥ その他	50	10.7

6 救急出動件数の減少要因について(複数回答可)

出動件数全体が「減少」した要因と思われる項目	減少した279本部	
	回答本部数	回答割合(%)
① 一般市民への救急自動車の適正利用等広報活動	123	44.1
② 転院搬送の減少	78	28.0
③ 頻回利用者対策の効果	41	14.7
④ インフルエンザ等の感染症の減少	35	12.5
⑤ 電話相談事業(#7119以外も含む)の効果	16	5.7
⑥ 緊急性のない利用者への代替措置情報の提供(民間事業者の活用)	6	2.2
⑦ その他	76	27.2

救急出動件数及び前年比増減率の推移

	年間出動件数	前年比	増減率
平成16年	5,029,108	198,295	4.1%
平成17年	5,277,936	248,828	4.9%
平成18年	5,237,716	-40,220	-0.8%
平成19年	5,290,236	52,520	1.0%
平成20年	5,097,094	-193,142	-3.7%
平成21年	5,122,226	25,132	0.5%
平成22年	5,463,682	341,456	6.7%
平成23年	5,707,655	243,973	4.5%
平成24年	5,802,455	94,800	1.7%
平成25年	5,915,683	113,228	2.0%
平成26年	5,984,921	69,238	1.2%
平成27年	6,051,168	66,247	1.1%

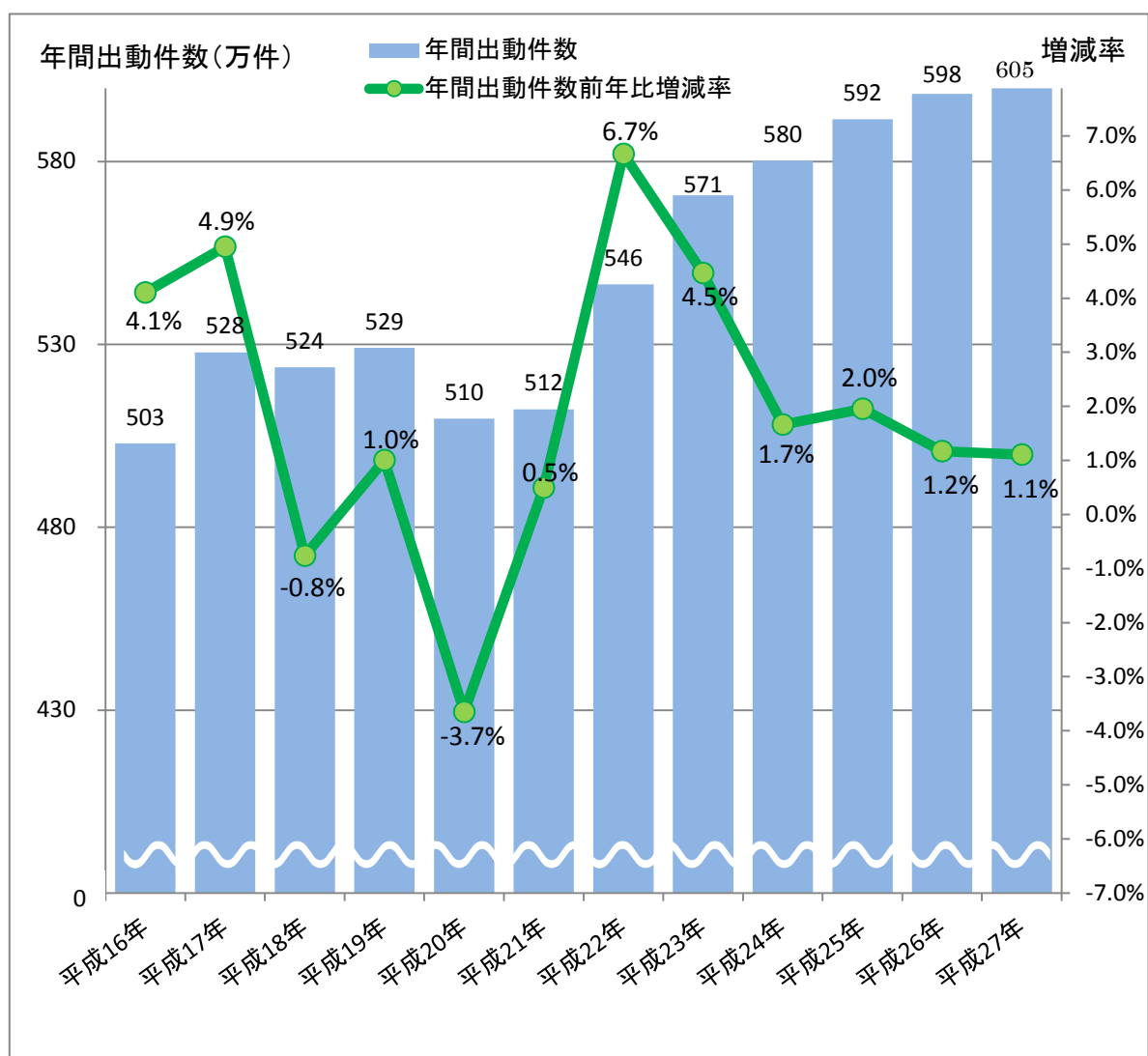
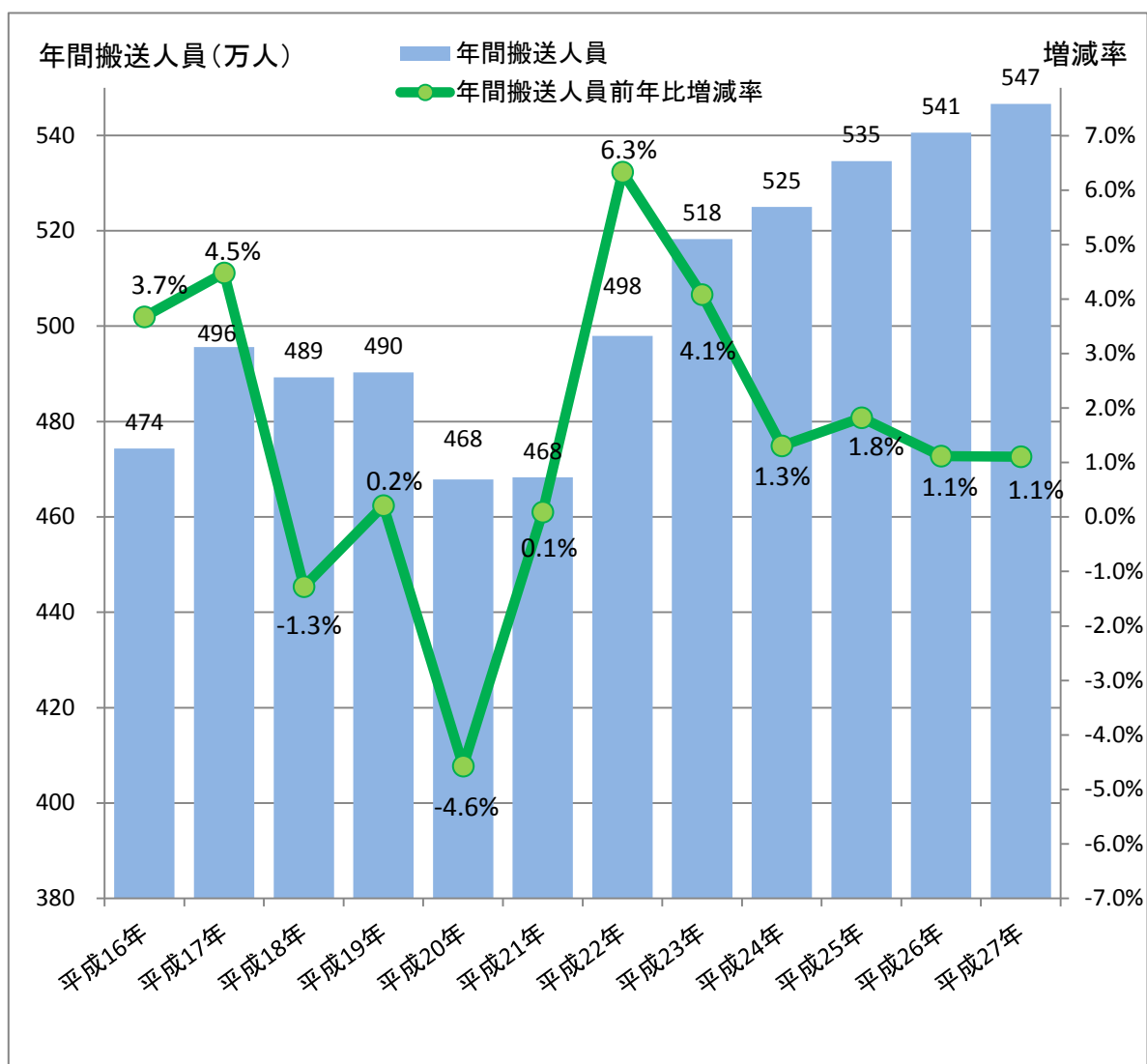


表 3

救急搬送人員及び前年比増減率の推移

	年間搬送人員	前年比	増減率
平成16年	4,743,469	168,144	3.7%
平成17年	4,955,976	212,507	4.5%
平成18年	4,892,593	-63,383	-1.3%
平成19年	4,902,753	10,160	0.2%
平成20年	4,678,636	-224,117	-4.6%
平成21年	4,682,991	4,355	0.1%
平成22年	4,979,537	296,546	6.3%
平成23年	5,182,729	203,192	4.1%
平成24年	5,250,302	67,573	1.3%
平成25年	5,346,087	95,785	1.8%
平成26年	5,405,917	59,830	1.1%
平成27年	5,465,879	59,962	1.1%



平成27年の救急出動件数が、前年(平成26年)と比較して
増減した消防本部数(都道府県別)

表 6

都道府県名	都道府県内 消防本部数	増加本部数	割合	減少本部数	割合	増減なしの 本部数	割合
北海道	63	27	42.9%	36	57.1%	0	0.0%
青森県	11	3	27.3%	8	72.7%	0	0.0%
岩手県	12	8	66.7%	4	33.3%	0	0.0%
宮城県	12	9	75.0%	3	25.0%	0	0.0%
秋田県	13	4	30.8%	9	69.2%	0	0.0%
山形県	12	6	50.0%	6	50.0%	0	0.0%
福島県	12	7	58.3%	5	41.7%	0	0.0%
茨城県	24	14	58.3%	10	41.7%	0	0.0%
栃木県	13	7	53.8%	6	46.2%	0	0.0%
群馬県	11	3	27.3%	8	72.7%	0	0.0%
埼玉県	28	18	64.3%	10	35.7%	0	0.0%
千葉県	31	25	80.6%	6	19.4%	0	0.0%
東京都	5	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%
神奈川県	25	15	60.0%	10	40.0%	0	0.0%
新潟県	19	11	57.9%	8	42.1%	0	0.0%
富山県	8	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川県	11	6	54.5%	5	45.5%	0	0.0%
福井県	9	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%
山梨県	10	3	30.0%	7	70.0%	0	0.0%
長野県	13	6	46.2%	7	53.8%	0	0.0%
岐阜県	22	13	59.1%	8	36.4%	1	4.5%
静岡県	25	17	68.0%	8	32.0%	0	0.0%
愛知県	36	31	86.1%	5	13.9%	0	0.0%
三重県	15	10	66.7%	5	33.3%	0	0.0%
滋賀県	7	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%
京都府	15	10	66.7%	5	33.3%	0	0.0%
大阪府	28	20	71.4%	8	28.6%	0	0.0%
兵庫県	24	21	87.5%	3	12.5%	0	0.0%
奈良県	3	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%
和歌山県	17	9	52.9%	8	47.1%	0	0.0%
鳥取県	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
島根県	9	6	66.7%	3	33.3%	0	0.0%
岡山県	14	10	71.4%	4	28.6%	0	0.0%
広島県	13	9	69.2%	4	30.8%	0	0.0%
山口県	12	10	83.3%	2	16.7%	0	0.0%
徳島県	13	6	46.2%	7	53.8%	0	0.0%
香川県	9	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%
愛媛県	14	5	35.7%	9	64.3%	0	0.0%
高知県	15	11	73.3%	4	26.7%	0	0.0%
福岡県	25	19	76.0%	6	24.0%	0	0.0%
佐賀県	5	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%
長崎県	10	7	70.0%	3	30.0%	0	0.0%
熊本県	12	7	58.3%	5	41.7%	0	0.0%
大分県	14	10	71.4%	4	28.6%	0	0.0%
宮崎県	9	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%
鹿児島県	20	13	65.0%	7	35.0%	0	0.0%
沖縄県	18	7	38.9%	11	61.1%	0	0.0%
合計	749	469	62.6%	279	37.2%	1	0.1%

※上記の表には、平成27年4月1日に常備消防組織となった宮崎県西臼杵広域行政事務組合
消防本部は含まれていない。

